

予算実績差異分析

第197回 全経上級

全国模試4回

第153回 原価計算

第153回 日商簿記1級

全国模試ファイナル

第165回 全経上級

第181回 全経上級

第189回 全経上級

第197回簿記能力検定試験 全国模試第4回

上級 原価計算

解答は解答用紙に

問題1

全経工業株式会社の南大塚事業部では、同じ材料から生産する製品Eと製品Yを製造し、これらの製品を一つの市場で相互補完的に販売している。原価計算制度は、直接標準原価計算制度を採用している。当年度における南大塚事業部の予算および実績は、以下のとおりであった。

① 予算損益計算書および実績損益計算書（単位：千円）

	予算損益計算書	実績損益計算書
売上高	16,772,000	()
標準変動費		
製造原価	8,697,600	()
販売費	647,400	()
計	9,345,000	()
標準貢献利益	7,427,000	()
標準変動費差異		()
実際貢献利益		()
固定費		
製造原価	1,600,000	1,500,000
販売費及び一般管理費	1,213,000	1,220,000
計	2,813,000	()
営業利益	4,614,000	()

② 売上高および製品単位当たり変動費に関するデータ

	予算 (製品E)	予算 (製品Y)	実績 (製品E)	実績 (製品Y)
販売単価	70,000円	112,000円	68,000円	118,400円
生産・販売数量	70,000個	106,000個	75,700個	105,300個
市場占拠率	24%		25%	
直接材料費	12,000円/個	20,000円/個	?円/個	?円/個
直接労務費	14,000円/個	24,300円/個	?円/個	?円/個
変動製造間接費	8,000円/個	15,300円/個	?円/個	?円/個
変動販売費	4,100円/個	3,400円/個	4,900円/個	3,300円/個

③ 各製品の原価標準(変動製造間接費は直接労務費に比例して増加する。)

	製品E		製品Y	
直接材料費	1,200円	× 10kg = 12,000円	1,000円	× 20kg = 20,000円
直接労務費	2,800円	× 5時間 = 14,000円	2,700円	× 9時間 = 24,300円
変動製造間接費	1,600円	× 5時間 = 8,000円	1,700円	× 9時間 = 15,300円

④ 製品別実際変動製造原価

	製品E		製品Y	
直接材料費	1,000,000,000円	(864,000kg)	1,916,400,000円	(2,213,300kg)
直接労務費	1,520,000,000円	(491,000時間)	2,421,000,000円	(967,000時間)
変動製造間接費	870,000,000円	(491,000時間)	1,614,200,000円	(967,000時間)

問1 売上高に関する製品E、製品Yの予算・実績差異を示すとともに、製品ごとに予算・実績差異を価格差異と(広義の)数量差異に分解しなさい。また、各差異の合計額も示しなさい。なお、解答にあたり、()内に、不利差異は「-」を、有利差異は「+」を記入しなさい(以下においても同じ)。

問2 予算と実績の貢献利益に関する差異分析を行いなさい。

問3 問2で算定した変動費差異について、さらに細分析を行いなさい。

問題2 中央株式会社では、事業部制を採用している。中央株式会社に関するデータは【資料】に示している通りである。

【資料】

1. 事業部制会計データ及び従業員数

(金額単位：千円)

	第1事業部	第2事業部	第3事業部	第4事業部	合計
売上高	1,152,000	2,304,000	691,200	460,800	4,608,000
営業費用総額	907,200	1,872,000	604,800	504,000	3,888,000
営業費用中の変動費	345,600	1,152,000	414,720	161,280	2,073,600
本部費負担前事業部利益	244,800	432,000	86,400	-43,200	720,000
資産	1,080,000	1,680,000	240,000	360,000	3,360,000
従業員数(人)	180	240	120	60	600

(注)表における資産額は各事業部に跡付け可能な期首資産である。

2. 本部関係資料(資産、負債は期首有高)

(1) 本部費合計 484,480千円、本部資産 1,000,000千円

(2) 資金関係は本部が一括管理している。買掛金等の無利子負債合計 280,000千円

3. 実効税率等

中央株式会社の実効税率は40%、推定加重平均資本コストは12%である。

4. 本部費の配賦関係資料

(1) 現在は、実際売上高を配賦基準として本部費を各事業部に配賦している。

(2) 現行の本部費配賦基準は不適切ではないかとの意見が提出され、ABC(活動基準原価計算)の考え方を取り入れた配賦を検討中である。検討中のコスト・プールと配賦基準は以下の通りである。

(金額単位：千円)

本部費	金額	コスト・プール	配賦基準
支払利息	288,000	1	事業部資産
本部人件費	24,000	2	事業部売上
経理	17,600	2	事業部売上
マーケティング	32,000	2	事業部売上
法務	22,400	2	事業部売上
研究開発	32,000	2	事業部売上
広報	32,480	3	事業部利益(正の場合)
人事	36,000	4	従業員数
合計	484,480		

(注)広報関係の費用は、本部費負担前事業部利益が正の事業部にのみ配賦する。

団体名
氏名

第197回簿記能力検定試験 全国模試第4回

得点
点

上級 原価計算 解答用紙

制限時間【1時間30分】
(工業簿記と2科目で)

問題1

問1

予算・実績差異

製品E () 千円 () 製品Y () 千円 ()

総額 () 千円 ()

価格差異

製品E () 千円 () 製品Y () 千円 ()

総額 () 千円 ()

数量差異

製品E () 千円 () 製品Y () 千円 ()

総額 () 千円 ()

問2 (単位：千円)

	製品E	製品Y	合計
標準貢献利益	-	-	7,427,000
販売価格差異	()	()	()
販売数量差異	()	()	()
変動費差異	()	()	()
実際貢献利益	-	-	

問3 (単位：千円)

	製品E	製品Y	合計
直接材料費差異	()	()	()
直接労務費差異	()	()	()
変動製造間接費差異	()	()	()
変動販売費差異	()	()	()
合計	()	()	()

別表

※以下の表は解説で使用します。

項目別分析			要因別分析	
1. 予算営業利益	円		1. 予算営業利益	円
2. 売上高差異			2. 貢献利益差異	
(1) 販売価格差異	円	----->	(1) 販売価格差異	円
(2) 販売数量差異	円	----->	(2) 販売数量差異	円
3. 変動売上原価差異			(3) 変動費差異	
(1) 変動売上原価価格差異	円	----->	① 変動売上原価価格差異	円
(2) 変動売上原価数量差異	円	----->		
4. 変動販売費差異			② 変動販売費予算差異	円
(1) 変動販売費予算差異	円	----->		
(2) 変動販売費数量差異	円	----->	3. 固定費差異	
5. 固定費差異			(1) 固定製造原価差異	円
(1) 固定製造原価差異	円	----->	(2) 固定販売費差異	円
(2) 固定販売費差異	円	----->	(3) 固定一般管理費差異	円
(3) 固定一般管理費差異	円	----->	4. 実績営業利益	円
6. 実績営業利益	円			

原価計算 <解答>

問題1 ★各3点×11個

問1

予算・実績差異

製品 E (★247,600) 千円 (+) 製品 Y (★595,520) 千円 (+)

総額 (843,120) 千円 (+)

価格差異

製品 E (★151,400) 千円 (-) 製品 Y (★673,920) 千円 (+)

総額 (522,520) 千円 (+)

数量差異

製品 E (★399,000) 千円 (+) 製品 Y (★78,400) 千円 (-)

総額 (320,600) 千円 (+)

問2 (単位：千円)

	製品 E	製品 Y	合計
標準貢献利益	—	—	7,427,000
販売価格差異	(-) ★151,400	(+) 673,920	(+) 522,520
販売数量差異	(+) 181,830	(-) 34,300	(+) 147,530
変動費差異	(-) ★876,760	(+) 334,810	(-) ★541,950
実際貢献利益	—	—	7,555,100

問3 (単位：千円)

	製品 E	製品 Y	合計
直接材料費差異	(-) ★91,600	(+) 189,600	(+) 98,000
直接労務費差異	(-) 460,200	(+) 137,790	(-) 322,410
変動製造間接費差異	(-) 264,400	(-) ★3,110	(-) 267,510
変動販売費差異	(-) 60,560	(+) 10,530	(-) 50,030
合計	(-) 876,760	(+) 334,810	(-) 541,950

原価計算 <解説>

問題1 予算実績差異分析

問1 項目別分析（売上高）

製品 E		製品 Y			
B P 70,000 円	価格差異 -151,400	数量差異 +399,000	B P 112,000 円	価格差異 +673,920	数量差異 -78,400 円
A P 68,000 円	予算売上高		A P 118,400 円	予算売上高	
A Q		B Q	A Q		B Q
75,700 個		70,000 個	105,300 個		106,000 個

1. 予算・実績差異

- ① 製品 E : $A P 68,000 \text{ 円} \times A Q 75,700 \text{ 個} - B P 70,000 \text{ 円} \times B Q 70,000 \text{ 個} = +247,600 \text{ 千円 (有利)}$
- ② 製品 Y : $A P 118,400 \text{ 円} \times A Q 105,300 \text{ 個} - B P 112,000 \text{ 円} \times B Q 106,000 \text{ 個} = +595,520 \text{ 千円 (有利)}$
- 総額 : 製品 E (+) 247,600 円 + 製品 Y (+) 595,520 円 = +843,120 千円 (有利)

2. 価格差異

- ① 製品 E : $(A P 68,000 \text{ 円} - B P 70,000 \text{ 円}) \times A Q 75,700 \text{ 個} = -151,400 \text{ 千円 (不利)}$
- ② 製品 Y : $(A P 118,400 \text{ 円} - B P 112,000 \text{ 円}) \times A Q 105,300 \text{ 個} = +673,920 \text{ 千円 (有利)}$
- ③ 総額 : 製品 E (-) 151,400 円 + 製品 Y (+) 673,920 円 = +522,520 千円 (有利)

3. 数量差異

- ① 製品 E : $B P 70,000 \text{ 円} \times (A Q 75,700 \text{ 個} - B Q 70,000 \text{ 個}) = +399,000 \text{ 千円 (有利)}$
- ② 製品 Y : $B P 112,000 \text{ 円} \times (A Q 105,300 \text{ 個} - B Q 106,000 \text{ 個}) = -78,400 \text{ 千円 (不利)}$
- ③ 総額 : 製品 E (+) 399,000 千円 + 製品 Y (-) 78,400 千円 = +320,600 千円 (有利)

問2 要因別分析（貢献利益）

1. 製品 E の分析図

予算販売価格 @70,000 円	販売数量差異
実際販売価格 @68,000 円	
実際変動費	
予算変動費 @38,100 円	
	販売価格差異
	変動費差異

2. 製品 Y の分析図

予算販売価格 @112,000 円	実際販売量	予算販売量
実際販売価格 @118,400 円	75,700 個	70,000 個
実際変動費		
予算変動費 @63,000 円		
	販売価格差異	
	変動費差異	
	実際販売量	予算販売量
	105,300 個	106,000 個

3. 差異分析の計算**(1) 販売価格差異**

製品 E : $(@68,000 \text{ 円} - @70,000 \text{ 円}) \times 75,700 \text{ 個} = -151,400 \text{ 千円 (不利)}$

製品 Y : $(@118,400 \text{ 円} - @112,000 \text{ 円}) \times 105,300 \text{ 個} = +673,920 \text{ 千円 (有利)}$

(2) 販売数量差異

製品 E : $(75,700 \text{ 個} - 70,000 \text{ 個}) \times (@70,000 \text{ 円} - @38,100 \text{ 円}) = +181,830 \text{ 千円 (有利)}$

製品 Y : $(105,300 \text{ 個} - 106,000 \text{ 個}) \times (@112,000 \text{ 円} - @63,000 \text{ 円}) = -34,300 \text{ 千円 (不利)}$

(3) 変動費差異

製品 E : 予算変動費 $(12,000 + 14,000 + 8,000 + 4,100) \times 75,700 - \text{実際変動費 } 3,760,930 \text{ 千円}$
 $= -876,760 \text{ 千円}$

製品 Y : 予算変動費 $(20,000 + 24,300 + 15,300 + 3,400) \times 105,300 - \text{実際変動費 } 6,299,090 \text{ 千円}$
 $= +334,810 \text{ 千円}$

問3 差異分析の計算**(1) 直接材料費差異 (価格差異)**

製品 E : $75,700 \text{ 個} \times @12,000 \text{ 円} - 1,000,000 \text{ 千円} = -91,600 \text{ 千円 (不利)}$

製品 Y : $105,300 \text{ 個} \times @20,000 \text{ 円} - 1,916,400 \text{ 千円} = +189,600 \text{ 千円 (有利)}$

(2) 直接労務費差異 (賃率差異)

製品 E : $75,700 \text{ 個} \times @14,000 \text{ 円} - 1,520,000 \text{ 千円} = -460,200 \text{ 千円 (不利)}$

製品 Y : $105,300 \text{ 個} \times @24,300 \text{ 円} - 2,421,000 \text{ 千円} = +137,790 \text{ 千円 (有利)}$

(3) 変動製造間接費差異 (予算差異)

製品 E : $75,700 \text{ 個} \times @8,000 \text{ 円} - 870,000 \text{ 千円} = -264,400 \text{ 千円 (不利)}$

製品 Y : $105,300 \text{ 個} \times @15,300 \text{ 円} - 1,614,200 \text{ 千円} = -3,110 \text{ 千円 (不利)}$

(4) 変動販売費差異 (予算差異)

製品 E : $75,700 \text{ 個} \times (@4,100 \text{ 円} - @4,900 \text{ 円}) = -60,560 \text{ 千円 (不利)}$

製品 Y : $105,300 \text{ 個} \times (@3,400 \text{ 円} - @3,300 \text{ 円}) = +10,530 \text{ 千円 (有利)}$

※「変動費差異」は要因別分析の場合、販売数量に係る差異を含まない。前ページの間2分析図のとおり、販売数量差異は貢献利益ベースで計算されるためである。

第153回1級（原価計算）

問題（25点）

第1問

HIT製作所では、製品XとYを製造・販売しており、直接標準原価計算を用いて予算編成および予算統制をしている。製品Xを生産するためには、工程の始点でA材料を投入し加工している。製品Yを生産するためには、工程の始点でB材料を投入し加工している。次の[資料]にもとづいて、下記の問題に答えなさい。

[資料]

1. 当月の予算（単位：円）

	製品X	製品Y	合計
売上高	5,000,000	5,000,000	10,000,000
変動売上原価	2,500,000	2,840,000	5,340,000
変動販売費	500,000	360,000	860,000
標準貢献利益	2,000,000	1,800,000	3,800,000
個別固定費	450,000	700,000	1,150,000
製品貢献利益	1,550,000	1,100,000	2,650,000
共通固定費			1,650,000
営業利益			1,000,000

(注) (1) 製品Xの当月予算販売量は500個、製品Yのそれは400個である。

(2) 個別固定費はすべて加工費である。

2. 標準原価に関するデータ

(1) A材料の標準消費量は2kg/個、B材料のそれは3kg/個である。

(2) 製品Xの変動加工費月間予算は1,500,000円、製品Yのそれは1,980,000円であり、それぞれ直接作業時間を基準に各製品に配賦している（製品Xの月間正常直接作業時間は1,000時間、製品Yのそれは1,800時間である）。

(3) 製品Xの標準直接作業時間は2時間/個、製品Yのそれは4時間/個である。

3. 当月の実際生産量・販売量データ（単位：個）

	製品X	製品Y
月初仕掛品	120	100
当月投入	480	440
計	600	540
月末仕掛品	100	120
差引	500	420
月初製品	50	50
計	550	470
月末製品	20	80
販売量	530	390

(注) 月初・月末ともにすべての仕掛品の加工進捗度は0.5であった。

4. 当月の実績データ（単位：円）

	製品X	製品Y
売上高	5,200,000	4,850,000
直接材料費	990,000	1,200,000
変動加工費	1,456,000	1,900,000
変動販売費	525,000	358,000

(注) 個別固定費と共通固定費は予算どおりであった。

製品Xの実際直接作業時間は975時間、製品Yのそれは1,730時間であった。

問1 製品Y1個当たりの標準製造原価を計算しなさい。

問2 当月の実際販売量に見合う予算営業利益を計算しなさい。

問3 答案用紙の利益差異分析表を完成しなさい。

問1

③ 円/個

問2

③ 円

問3

利益差異分析表

	製品X		製品Y		合計
予算営業利益					1,000,000
販売活動差異					
販売量差異	()	()	()	()	()
販売価格差異	()	()	()	()	()
変動販売費差異	()	()	()	()	()
製造活動差異					
直接材料価格差異	()	()	()	()	()
直接材料消費量差異	-10,000		18,000		8,000
加工費予算差異	()	()	()	()	()
加工費能率差異	()	()	()	()	()
実際営業利益					()

(注) 不利差異の場合のみ数字の前に「-」をつける。

第153回 日商簿記検定試験 1級 一原価計算一

模範解答

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

〔予想配点：丸数字は点数を示す、合計 25 点〕

第1問

問1 **②** 7,100 円/個

問2 **③** 1,075,000 円

問3

利益差異分析表

	(単位：円)		
	製品X	製品Y	合計
予算営業利益			1,000,000
販売活動差異			
販売量差異	(① 120,000)	(① -45,000)	(75,000)
販売価格差異	-100,000	-25,000	-125,000
変動販売費差異	5,000	(① -7,000)	(-2,000)
製造活動差異			
直接材料価格差異	(① -20,000)	(① -30,000)	(-50,000)
直接材料消費量差異	-10,000	18,000	8,000
加工費予算差異	(① 6,500)	(① 3,000)	9,500
加工費能率差異	(① 7,500)	(① -11,000)	-3,500
実際営業利益			(912,000)

第2問

①		②	793	億円
②		①	1,000	億円
③		②	27	億円
④		②	961	億円
⑤		②	72	億円
⑥	6.8%	7.0%	① 7.5%	8.2%
⑦	損益分岐点比率	① 内部利益率	年金現価係数	経営レバレッジ係数

第153回 日商簿記検定試験 1級 一原価計算一 解説

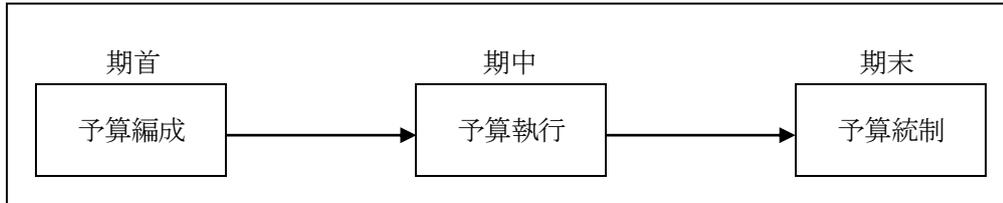
模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題1 営業利益の差異分析

予算における営業利益と実際における営業利益のズレを分析する予算統制について問うている。まずは、予算管理活動について確認する。

1. 予算管理活動

予算管理活動は、下記のプロセスにもとづいて行われる。



予算編成とは、目標利益を獲得するために、各部門の予算を決定することをいう。予算執行とは、予算案を達成するための営業活動を行うことをいう。予算統制とは、目標利益と実際利益との差額を計算し、その結果を分析、さらには分析により把握した原因を次期にフィードバックすることをいう。

2. 予算における各金額の単価の算定

各問を解答するために、当月の予算にもとづき各製品の販売価格、変動売上単位原価（標準原価）および変動販売費単価を算定する。解説では、製品Xのみ算定する。

- (1) 予定販売価格⇒5,000,000円÷500個（当月予算販売量）＝10,000円/個
- (2) 変動売上原価（変動標準原価）⇒2,500,000円÷500個＝5,000円/個
- (3) 変動販売費⇒500,000円÷500個＝1,000円/個
- (4) 貢献利益⇒10,000円/個－5,000円/個－1,000円/個＝4,000円/個

※ 製品Yの販売価格は12,500円/個、変動売上原価（標準原価）は7,100円/個（問1の解答）、変動販売費は900円/個、貢献利益は4,500円/個となる。

3. 各製品の標準原価カード

問3の差異分析を行うために、各製品の標準原価カードを作成しておく。作成すると、各製品の1kg当たり直接材料費が推定できる。

(1) 製品X

直接材料費	1,000円/kg	×	2kg	=	2,000円
変動加工費	* ¹ 1,500円/時間	×	2時間	=	3,000円
1個当たり標準原価					<u>5,000円</u>

(2) 製品Y

直接材料費	900円/kg	×	3kg	=	2,700円
変動加工費	* ² 1,100円/時間	×	4時間	=	4,400円
1個当たり標準原価					<u>7,100円</u>

※1 製品X変動加工費配賦率⇒1,500,000円(月間予算額)÷1,000時間(月間正常直接作業時間)
 =1,500円/時間

※2 製品Y変動加工費配賦率⇒1,980,000円÷1,800時間=1,100円/時間

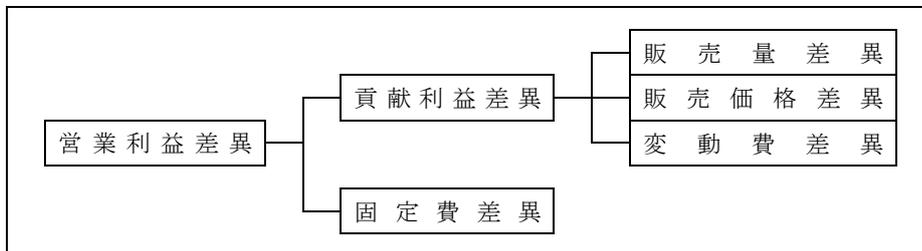
4. 問2について

実際販売量にもとづく、予算営業利益を問うている。したかつて、売上高および変動費は予定単価に実際販売量を乗ずればよいので計算過程は省略する。損益計算書を作成すると下記の通りになる。

損益計算書			
	製品 X	製品 Y	(単位:円) 合計
売上高	5,300,000	4,875,000	10,175,000
変動売上原価	2,650,000	2,769,000	5,419,000
変動販売費	530,000	351,000	881,000
標準貢献利益	2,120,000	1,755,000	3,875,000
個別固定費	450,000	700,000	1,150,000
製品貢献利益	1,670,000	1,055,000	2,725,000
共通固定費			1,650,000
営業利益			1,075,000

5. 営業利益の差異分析(問3について)

営業利益の差異分析を行う。営業利益を差異分析する場合、損益計算書の項目別に分析するか、単価や販売量の要因ごとに増減を分析する方法がある。本問では、答案用紙から**要因別分析**と判断できる。要因別に差異分析すると、下記の項目に分類される。



(1) 販売量差異

製品Xの販売量差異を分析する(以後、製品Xの差異分析のみ解説する)。要因別分析における販売量差異は、販売量が増減したことで利益額がいくら増減したのかを把握するため、**貢献利益**を用いて分析する。

① 販売量差異⇒(530個(実際販売量)−500個(予定販売量))×4,000円/個(予定貢献利益)
 =120,000円(有利差異)

※ 製品Yも同様に計算すると**45,000円の不利差異**となる。

(2) 変動販売費価格差異(販売活動差異)

製品Yの変動販売費の価格差異を分析する。差異分析図は、後述する直接材料費差異の差異分析図と同じであるため省略する。

① 実際変動販売費単価⇒358,000円÷390個(実際販売量)=917.948...円/個

② 変動販売費価格差異⇒(900円/個−917.948...円/個)×390個⇒−7,000円(不利差異)

(3) 製造活動差異（標準原価差異）

標準原価と実際原価との差異分析を行う。まずは、直接材料標準消費量および標準直接作業時間を直接材料費と加工費のBOX図を作成し、算定する。

① 製品X

月初仕掛品 120 個	当月完成
当月投入	500 個
480 個	月末仕掛品 100 個

月初仕掛品 *60 個	当月完成
当月加工	500 個
490 個	月末仕掛品 *50 個

※ 加工進捗度を考慮している。

② 製品Y

月初仕掛品 100 個	当月完成
当月投入	420 個
440 個	月末仕掛品 120 個

月初仕掛品 *50 個	当月完成
当月加工	420 個
430 個	月末仕掛品 *60 個

※ 加工進捗度を考慮している。

③ 直接材料費差異

直接材料費の差異分析図は下記のとおりである。

価格差異		実際原価（実際単価）
標準原価	数量差異	標準単価
標準消費量	実際消費量	

本間は、実際消費量が不明だが、答案用紙に直接材料消費量差異が明記されている。したがって、標準原価と実際原価の差額を算定して、直接材料価格差異を推定しなければならない。

・直接材料費標準消費量⇒2 kg/個×480 個=960kg

※ 製品Yも同様に計算すると、標準消費量は1,320kgとなる。

・標準消費量と実際消費量のズレ⇒10,000 円÷1,000 円/kg=10kg（不利差異）

・直接材料実際消費量⇒960kg+10kg=970kg

※ 製品Yも同様に計算すると、実際消費量は1,300kgとなる。

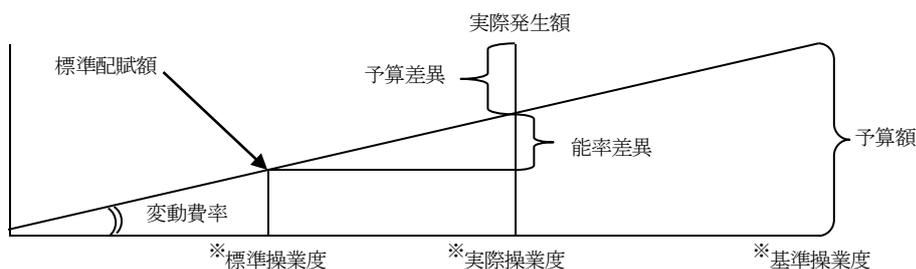
・直接材料価格差異⇒990,000 円÷970kg=1,020.618…円/kg（実際単価）

(1,000 円/kg-1,020.618…円/kg) ×970kg≒20,000 円（不利差異）

※ 製品Yも同様に計算すると、実際単価は923.076…円/kg、直接材料価格差異は30,000 円の不利益差異となる。

④ 変動加工費の差異分析

変動加工費の予算差異と能率差異を分析する。差異分析図は下記のとおりである。



※ 操業度を直接作業時間と読み替える。

・ 変更加工費予算額⇒1,500円/時間×975時間（実際直接作業時間）=1,462,500円

・ 標準直接作業時間⇒2時間/個×490個=980時間

※ 製品Yも同様に計算すると、変動加工費予算額は1,903,000円、標準直接作業時間は1,720時間となる。

・ 予算差異⇒1,462,500円-1,456,000円（実際発生額）=6,500円（有利差異）

・ 能率差異⇒(980時間-975時間)×1,500円/時間=7,500円（有利差異）

※ 製品Yも同様に計算すると、予算差異は3,000円の有利差異、能率差異は11,000円の不利差異となる。

問題2 長期意思決定

新規設備を投資するか否かを検討する長期意思決定について問うている。解説を行う前に、長期意思決定の概要を説明しておく。

1. 長期意思決定とは

長期意思決定とは、意思決定期間が1年を超える意思決定をいい、構造的な意思決定とも呼ばれる。長期意思決定を行う際に、下記的前提条件がある。

① 意思決定期間は、当該プロジェクト期間とする。
② 会計主体（会計の中心）は、当該プロジェクトとする。
③ 収益および費用の認識は、*現金主義的発想にもとづいて行う。

※ 計算の不確実性を可能な限り減らすため、発生主義ではなく現金主義的発想にもとづいて行う。

2. キャッシュ・フローの作成

長期意思決定では、各年度の資金の収支計算を行うために、キャッシュ・フローと呼ばれるものを作成し、意思決定を行う。具体的な図は、以後の解説を参考にしていきたい。

3. 法人税等の取扱い

法人税等は、会社が得た所得（利益）にもとづいて計算される。法人税等は、現金の支出を伴うため、これを考慮する必要がある。なお、減価償却費は現金支出を伴わないが、課税所得の計算上、費用として認められるため、これを考慮する必要がある。具体的には、減価償却費の計上に伴う法人税等の減額分をキャッシュ・イン・フローに計上することになる。これをタックス・シールドという。

4. キャッシュ・フローの作成

解説を行うにあたり、各年度の税引後正味キャッシュ・フローを作成する。

（単位：億円）

	T ₀	T ₁	T ₂	T ₃	T ₄	T ₅
Cash In	^b 7	^c 700 ^d 48	735 48	756 48	693 48	504 48
Cash Out	^a 800	^e 525	539	602	574	427

a. 新規設備取得原価

b. 旧設備売却益⇒10億円×(100%-30% (実効税率)) = 7億円

c. 売上高

1年後⇒250万円/台×4.0万台×(100%-30%) = 700億円 ※ 他年度も同様に計算する。

第2問

株式会社α社では、製品Xと製品Yを製造・販売しており、原価計算の方法として直接標準原価計算を採用している。次の【資料-I】～【資料-IV】にもとづいて、以下の各問に答えなさい。なお、期首・期末に仕掛品はなく、原価差異は全て売上原価に賦課するものとする。また、原価標準の改訂もここ数年は行われていないものとする。

【資料-I】製品の生産量・販売量及び市場占拠率

	予 算		実 績	
	製品X	製品Y	製品X	製品Y
期首数量	200千個	1,000千個	200千個	1,000千個
生産量	800千個	3,000千個	800千個	4,500千個
販売量	700千個	3,500千個	900千個	4,000千個
期末数量	300千個	500千個	100千個	1,500千個
市場占拠率	50%	50%	60%	40%

【資料-II】製品の予算販売価格及び実際販売価格

	予 算		実 績	
	製品X	製品Y	製品X	製品Y
販売価格	800円/個	200円/個	900円/個	180円/個

【資料-III】製品の原価標準(又は予算額)及び実際製造原価

	標準又は予算		実 績	
	製品X	製品Y	製品X	製品Y
直接材料費	100円/個	40円/個	200円/個	50円/個
変動加工費	200円/個	20円/個	250円/個	30円/個
固定加工費	100,000千円	270,000千円	150,000千円	260,000千円

【資料-IV】製品の標準販売費・管理費(又は予算額)及び実際販売費・管理費

	標準又は予算		実 績	
	製品X	製品Y	製品X	製品Y
変動販売費	50円/個	20円/個	100円/個	20円/個
固定販売費	40,000千円	20,000千円	50,000千円	30,000千円
固定管理費	70,000千円		70,000千円	

問1 答案用紙に示した製品別損益計算書を作成しなさい。

問2 答案用紙に示した営業利益差異分析表を作成しなさい。なお、有利差異の場合には、()にFと記入し、不利差異の場合には、()にUと記入すること。

受験
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

団体名

氏名

×

(ココヲトジル)

×

第 153 回簿記検定試験答案用紙

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ②

原 価 計 算

第1問

問 1

管理可能利益	事業部利益	税引前事業部純利益
千円	千円	千円

問 2

投下資本利益率(ROI)・残余利益(RI)	業績評価指標の値
-----------------------	----------

問 3

投下資本利益率(ROI)・残余利益(RI)	業績評価指標の値
-----------------------	----------

問 4

千円

第2問

問 1

製品別実際損益計算書

(単位：千円)

	製品 X	製品 Y	合 計
売 上 高	()	()	()
標 準 変 動 費	()	()	()
標 準 貢 献 利 益	()	()	()
標 準 変 動 費 差 異	()	()	()
実 際 貢 献 利 益	()	()	()
固 定 費			()
営 業 利 益			()

問 2

営業利益差異分析表

(単位：千円)

	製品 X	製品 Y	合 計
(1) 販売価格差異	()	()	()
(2) 市場占拠率差異	()	()	()
(3) 市場総需要量差異	()	()	()
(4) 標準変動売上原価数量差異	()	()	()
(5) 標準変動販売費数量差異	()	()	()
(6) 標準変動費差異	()	()	()
(7) 固定費差異	—	—	()

原価計算 <解答>計 25 点

第 1 問

問 1 (● : 各 1 点 × 1 個 ○ : 各 2 点 × 2 個)

管理可能利益	事業部利益	税引前事業部純利益
○ 6,741,000 千円	○ 4,830,000 千円	● 3,630,000 千円

問 2 (語句の選択 : 1 点 値 : 2 点)

投下資本利益率(ROI) ・ 残余利益(RI)	業績評価指標の値	4,980,300 千円
-------------------------	----------	--------------

問 3 (語句の選択 : 1 点 値 : 2 点)

投下資本利益率(ROI) ・ 残余利益(RI)	業績評価指標の値	13%
-------------------------	----------	-----

問 4 (2 点)

738,600 千円

第 2 問(● : 各 1 点 × 12 個)

問 1

		製品別実際損益計算書		(単位 : 千円)
		製品 X	製品 Y	合 計
売 上 高	(●)	810,000	720,000	1,530,000
標 準 変 動 費	()	315,000	320,000	635,000
標 準 貢 献 利 益	()	495,000	400,000	895,000
標 準 変 動 費 差 異	(●)	165,000	90,000	255,000
実 際 貢 献 利 益	()	330,000	310,000	640,000
固 定 費	(●)			560,000
営 業 利 益	()			80,000

問 2

		営業利益差異分析表		(単位 : 千円)
		製品 X	製品 Y	合 計
(1) 販売価格差異	●	90,000 (F)	80,000 (U)	10,000 (F)
(2) 市場占拠率差異		120,000 (F)	● 200,000 (U)	80,000 (U)
(3) 市場総需要量差異	●	40,000 (F)	300,000 (F)	340,000 (F)
(4) 標準変動売上原価数量差異		60,000 (U)	● 30,000 (U)	90,000 (U)
(5) 標準変動販売費数量差異	●	10,000 (U)	10,000 (U)	20,000 (U)
(6) 標準変動費差異		165,000 (U)	90,000 (U)	● 255,000 (U)
(7) 固定費差異		—	—	● 60,000 (U)

第2問（金額の単位：特段の記載のあるもの以外は千円単位とする）

問1 製品別実際損益計算書の作成

	製品別実際損益計算書		(単位：千円)
	製品X	製品Y	合計
売上高	(810,000)	(720,000)	(1,530,000)
標準変動費	(315,000)	(320,000)	(635,000)
標準貢献利益	(495,000)	(400,000)	(895,000)
標準変動費差異	(165,000)	(90,000)	(255,000)
実際貢献利益	(330,000)	(310,000)	(640,000)
固定費			(560,000)
営業利益			(80,000)

<解答数値の算定>

(1) 売上高

製品X：販売価格@900円/個×実際販売量900千個=810,000

製品Y：販売価格@180円/個×実際販売量4,000千個=720,000

(2) 標準変動費

① 標準変動製造原価

製品X：(標準直接材料費@100円/個+標準変動加工費@200円/個)×実際販売量900千個=270,000

製品Y：(標準直接材料費@40円/個+標準変動加工費@20円/個)×実際販売量4,000千個=240,000

② 標準変動販売費

製品X：標準変動販売費@50円/個×実際販売量900千個=45,000

製品Y：標準変動販売費@20円/個×実際販売量4,000千個=80,000

③ 標準変動費合計

製品X：標準変動製造原価270,000+標準変動販売費45,000=315,000

製品Y：標準変動製造原価240,000+標準変動販売費80,000=320,000

(3) 標準変動費差異

① 変動製造原価差異

製品X：(標準直接材料費@100円/個+標準変動加工費@200円/個)×実際生産量800千個

－(実際直接材料費@200円/個+実際変動加工費@250円/個)×実際生産量800千個=－120,000

製品Y：(標準直接材料費@40円/個+標準変動加工費@20円/個)×実際生産量4,500千個

－(実際直接材料費@50円/個+実際変動加工費@30円/個)×実際生産量4,500千個=－90,000

② 変動販売費差異

製品X：(標準変動販売費@50円/個－実際変動販売費@100円/個)×実際販売量900千個=－45,000

製品Y：(標準変動販売費@20円/個－実際変動販売費@20円/個)×実際販売量4,000千個=0

③ 標準変動費差異合計

製品X：変動製造原価差異－120,000+変動販売費差異－45,000=－165,000

製品Y：変動製造原価差異－90,000+変動販売費差異0=－90,000

(4) 固定費

製品X：実際固定加工費150,000+実際固定販売費50,000=200,000

製品Y：実際固定加工費260,000+実際固定販売費30,000=290,000

合計：200,000+290,000+実際固定管理費70,000=560,000

問2 営業利益差異分析表の作成（直接標準原価計算の項目別分析 **StepⅢ**）

営業利益差異分析表

（単位：千円）

	製品X	製品Y	合計
(1) 販売価格差異	90,000 (F)	80,000 (U)	10,000 (F)
(2) 市場占拠率差異	120,000 (F)	200,000 (U)	80,000 (U)
(3) 市場総需要量差異	40,000 (F)	300,000 (F)	340,000 (F)
(4) 標準変動売上原価数量差異	60,000 (U)	30,000 (U)	90,000 (U)
(5) 標準変動販売費数量差異	10,000 (U)	10,000 (U)	20,000 (U)
(6) 標準変動費差異	165,000 (U)	90,000 (U)	255,000 (U)
(7) 固定費差異	—	—	60,000 (U)

<解答数値の算定>

(1) 販売価格差異：【図表-I】参照。

【図表-I 販売価格差異(項目別分析)】

製品X		製品Y	
BP 800円	販売価格差異 +90,000(有利)	BP 200円	販売価格差異 -80,000(不利)
AP 900円	実際売上高 810,000	AP 180円	実際売上高 720,000
AQ 900千個	販売数量差異 +160,000(有利)	AQ 4,000千個	販売数量差異 +100,000(有利)
BQ 700千個		BQ 3,500千個	

(2)・(3) 市場占拠率差異・市場総需要量差異：【図表-II】参照。

【図表-II 市場占拠率差異・市場総需要量差異(項目別分析)】

製品X			製品Y		
BP 800円			BP 200円		
AP 900円	市場占拠率 差異 +120,000 (有利)	市場総需要量 差異 +40,000 (有利)	AP 180円	市場占拠率 差異 -200,000 (不利)	市場総需要量 差異 +300,000 (有利)
AQ 900千個	BQ 750千個 ^{(*)3}	BQ 700千個	AQ 4,000千個	B'Q 5,000千個 ^{(*)6}	BQ 3,500千個
市場占拠率	60%	50%	40%	50%	50%
市場総需要量	1,500千個 ^{(*)1}	1,500千個	10,000千個 ^{(*)4}	10,000千個	7,000千個 ^{(*)5}

*1 実際販売量 900 千個 ÷ 実際市場占拠率 60% = 1,500 千個

*2 予算販売量 700 千個 ÷ 予想市場占拠率 50% = 1,400 千個

*3 1,500 千個 × 50% = 750 千個

*4 実際販売量 4,000 千個 ÷ 実際市場占拠率 40% = 10,000 千個

*5 予算販売量 3,500 千個 ÷ 予想市場占拠率 50% = 7,000 千個

*6 10,000 千個 × 50% = 5,000 千個

(4) 標準変動売上原価数量差異：【図表-Ⅲ】参照。

【図表-Ⅲ 標準変動売上原価数量差異(項目別分析)】

製品 X		製品 Y					
BP 300 円 ^(*1)	<table border="1"> <tr> <td>予算売上原価 210,000</td> <td>標準変動売上原価 数量差異 -60,000(不利)</td> </tr> </table>	予算売上原価 210,000	標準変動売上原価 数量差異 -60,000(不利)	BP 60 円 ^(*2)	<table border="1"> <tr> <td>予算売上原価 210,000</td> <td>標準変動売上原価 数量差異 -30,000 千円(不利)</td> </tr> </table>	予算売上原価 210,000	標準変動売上原価 数量差異 -30,000 千円(不利)
予算売上原価 210,000	標準変動売上原価 数量差異 -60,000(不利)						
予算売上原価 210,000	標準変動売上原価 数量差異 -30,000 千円(不利)						
	BQ 700 千個 AQ 900 千個		BQ 3,500 千個 AQ 4,000 千個				

*1 標準直接材料費 100 円/個+標準変動加工費 200 円/個=300 円/個

*2 標準直接材料費 40 円/個+標準変動加工費 20 円/個=60 円/個

(5) 標準変動販売費数量差異：【図表-Ⅳ】参照。

【図表-Ⅳ 標準変動販売費数量差異(項目別分析)】

製品 X		製品 Y					
BP 50 円	<table border="1"> <tr> <td>予算販売費 35,000</td> <td>標準変動販売費 数量差異 -10,000(不利)</td> </tr> </table>	予算販売費 35,000	標準変動販売費 数量差異 -10,000(不利)	BP 20 円	<table border="1"> <tr> <td>予算売上原価 70,000</td> <td>標準変動販売費 数量差異 -10,000 千円(不利)</td> </tr> </table>	予算売上原価 70,000	標準変動販売費 数量差異 -10,000 千円(不利)
予算販売費 35,000	標準変動販売費 数量差異 -10,000(不利)						
予算売上原価 70,000	標準変動販売費 数量差異 -10,000 千円(不利)						
	BQ 700 千個 AQ 900 千個		BQ 3,500 千個 AQ 4,000 千個				

(6) 標準変動費差異：変動製造原価差異については、問 1 の解説の(3)①変動製造原価差異を参照。

変動販売費差異については、問 1 の解説の(3)②変動販売費差異を参照。

(7) 固定費差異：予算固定加工費 370,000(=製品 X 100,000+製品 Y 270,000)+予算固定販売費 60,000
 (=製品 X 40,000+製品 Y 20,000)+予算固定管理費 70,000=500,000
 実際固定加工費 410,000(=製品 X 150,000+製品 Y 260,000)+実際固定販売費 80,000
 (=製品 X 50,000+製品 Y 30,000)+実際固定管理費 70,000=560,000

∴ 予算固定費 500,000-実際固定費 560,000=-60,000

原 価 計 算

問題 1

池袋工業では、製品Xと製品Yを製造・販売している。池袋工業のこれら製品に関するある会計年度の予算および実績は〈資料〉に示す通りである。

〈資 料〉

	予算			実績		
	販売価格	変動費	販売量	販売価格	変動費	販売量
製品X	80円	60円	58,800個	76円	58円	70,720個
製品Y	140円	90円	151,200個	137円	90円	150,280個
合計			210,000個			221,000個

予算編成時に想定した製品Xの全体についての市場の大きさは294,000個であった。池袋工業が予算の前提としたマーケット・シェアは20%であった。また、事後的に推定した当該市場の大きさは290,000個であった。

〈解答上の注意事項〉

各種の差異については、有利な差異か、不利な差異かを、有利または不利と明記すること。

- 問1 売上高に関する製品X、製品Yの予算・実績差異を示すとともに、製品ごとに予算・実績差異を価格差異と（広義の）数量差異に分解しなさい。また、各差異の合計額も示しなさい。
- 問2 問1の分析結果から池袋工業の販売についてどのようなことが言えるか。
- 問3 貢献利益について、製品X、製品Yの予算・実績差異を示すとともに、製品ごとに貢献利益差異、（広義の）数量差異に分解しなさい。
- 問4 これまでの分析結果を踏まえると、池袋工業の貢献利益についてどのようなことが言えるか。
- 問5 売上に関して製品Xの（広義の）数量差異をさらにセールス・ミックス差異と（狭義の）数量差異に分解しなさい。
- 問6 売上に関して製品Xの（広義の）数量差異をさらにマーケット・シェア差異と市場規模差異に分解しなさい。

原価計算解説

問題1 ● 予算実績差異分析

問1 売上高に関する予算・実績差異

		製品X		製品Y	
予算@80円				予算@140円	
	価格差異 △282,880円				価格差異 △450,840円
実績@76円		数量差異 +953,600円		実績@137円	数量差異 △128,800円
		実績販売量 70,720個	予算販売量 58,800個		実績販売量 150,280個
					予算販売量 151,200個

1. 予算・実績差異

(1) 製品X

$$\text{@76円} \times 70,720\text{個} - \text{@80円} \times 58,800\text{個} = (+)670,720\text{円 (有利)}$$

実績売上高5,374,720円 予算売上高4,704,000円

(2) 製品Y

$$\text{@137円} \times 150,280\text{個} - \text{@140円} \times 151,200\text{個} = (-)579,640\text{円 (不利)}$$

実績売上高20,588,360円 予算売上高21,168,000円

(3) 総額

$$(+670,720\text{円}) + (-579,640\text{円}) = (+)91,080\text{円 (有利)}$$

2. 価格差異

(1) 製品X

$$(\text{@76円} - \text{@80円}) \times 70,720\text{個} = (-)282,880\text{円 (不利)}$$

(2) 製品Y

$$(\text{@137円} - \text{@140円}) \times 150,280\text{個} = (-)450,840\text{円 (不利)}$$

(3) 総額

$$(-)282,880\text{円} + (-)450,840\text{円} = (-)733,720\text{円 (不利)}$$

3. 数量差異

(1) 製品X

$$\text{@80円} \times (70,720\text{個} - 58,800\text{個}) = (+)953,600\text{円 (有利)}$$

(2) 製品Y

$$\text{@140円} \times (150,280\text{個} - 151,200\text{個}) = (-)128,800\text{円 (不利)}$$

(3) 総額

$$(+953,600\text{円}) + (-)128,800\text{円} = (+)824,800\text{円 (有利)}$$

問2 問1の分析結果からの考察

(売上高の)

予算・実績差異総額 (+)91,080円(有利)	製品Y	(-)579,640円(不利)
		製品X
	価格差異	(-)282,880円(不利)
		数量差異

問3 貢献利益に関する予算・実績差異

製品X		製品Y	
予算@20円 (=@80円-@60円)	貢献利益差異 △141,440円	予算@50円 (=@140円-@90円)	貢献利益差異 △450,840円
実績@18円 (=@76円-@58円)	数量差異 +238,400円	実績@47円 (=@137円-@90円)	数量差異 △46,000円
	実績販売量 70,720個	予算販売量 58,800個	実績販売量 150,280個
			予算販売量 151,200個

1. 予算・実績差異

(1) 製品X

$$\underbrace{(@76円 - @58円) \times 70,720個}_{\text{実績貢献利益1,272,960円}} - \underbrace{(@80円 - @60円) \times 58,800個}_{\text{予算貢献利益1,176,000円}} = (+)96,960円 \text{ (有利)}$$

(2) 製品Y

$$\underbrace{(@137円 - @90円) \times 150,280個}_{\text{実績貢献利益7,063,160円}} - \underbrace{(@140円 - @90円) \times 151,200個}_{\text{予算貢献利益7,560,000円}} = (-)496,840円 \text{ (不利)}$$

(3) 総額

$$(+96,960円) + (-496,840円) = (-)399,880円 \text{ (不利)}$$

2. 貢献利益差異

(1) 製品X

$$\{(@76円 - @58円) - (@80円 - @60円)\} \times 70,720個 = (-)141,440円 \text{ (不利)}$$

(2) 製品Y

$$\{(@137円 - @90円) - (@140円 - @90円)\} \times 150,280個 = (-)450,840円 \text{ (不利)}$$

(3) 総額

$$(-)141,440円 + (-)450,840円 = (-)592,280円 \text{ (不利)}$$

3. 数量差異

(1) 製品X

$$(@80円 - @60円) \times (70,720個 - 58,800個) = (+)238,400円 \text{ (有利)}$$

(2) 製品Y

$$(@140円 - @90円) \times (150,280個 - 151,200個) = (-)46,000円 \text{ (不利)}$$

(3) 総額

$$(+238,400円) + (-)46,000円 = (+)192,400円 \text{ (有利)}$$

● 参 考 ●

1. 製品Xについて

予算販売価格@80円	価格差異 △282,880円	数量差異 +238,400円	予算貢献利益 1,176,000円
実績販売価格@76円	実績貢献利益 1,272,960円		
実績変動費@58円	変動費差異 +141,440円		
予算変動費@60円			
	実績販売量 70,720個	予算販売量 58,800個	

2. 製品Yについて

予算販売価格@140円	価格差異 △450,840円	数量差異 △46,000円	予算貢献利益 7,560,000円
実績販売価格@137円	実績貢献利益 7,063,160円		
実績変動費@90円	変動費差異 0円		
予算変動費@90円			
	実績販売量 150,280個	予算販売量 151,200個	

3. まとめ

	製品 X	製品 Y	総 額
価格差異	(-)282,880円(不利)	(-)450,840円(不利)	(-)733,720円(不利)
変動費差異	(+)141,440円(有利)	—	(+)141,440円(有利)
貢献利益差異	(-)141,440円(不利)	(-)450,840円(不利)	(-)592,280円(不利)
数量差異	(+)238,400円(有利)	(-)46,000円(不利)	(+)192,400円(有利)
予算・実績差異	(+)96,960円(有利)	(-)496,840円(不利)	(-)399,880円(不利)

問4 問1～問3の分析結果からの考察

(貢献利益の)

予算・実績差異総額 (-)399,880円(不利)	価格差異総額 (-)733,720円(不利) 変動費差異総額 (+)141,440円(有利) 数量差異総額 (+)192,400円(有利)
------------------------------	--

問5 売上高に関するセールス・ミックス差異と(狭義の)数量差異

〈製品X〉 予算@80円	数量差異 +953,600円		
	セールス・ミックス差異 +707,200円	(狭義の)数量差異 +246,400円	
	実績販売量 70,720個	61,880個	
(総販売数量)	221,000個(実績) ×	221,000個(実績) ×	210,000個(予算) ×
(セールス・ミックス)	32%(実績)	28%(予算)	28%(予算)

- (*) 予算セールス・ミックス：58,800個 ÷ 210,000個 × 100 = 28%
 実績セールス・ミックス：70,720個 ÷ 221,000個 × 100 = 32%
 セールス・ミックス差異：@80円 × (70,720個 - 61,880個) = (+)707,200円 (有利)
 (狭義の)数量差異：@80円 × (61,880個 - 58,800個) = (+)246,400円 (有利)

問6 売上高に関するマーケット・シェア差異と市場規模差異

〈製品X〉 予算@80円	数量差異 +953,600円		
	マーケット・シェア差異 +1,017,600円	市場規模差異 △64,000円	
	実績販売量 70,720個	58,000個	
(市場規模)	290,000個(実績) ×	290,000個(実績) ×	294,000個(予算) ×
(マーケット・シェア)	24.38...%(実績)	20%(予算)	20%(予算)

- (*) 実績マーケット・シェア：70,720個 ÷ 290,000個 × 100 = 24.38...%
 マーケット・シェア差異：@80円 × (70,720個 - 58,000個) = (+)1,017,600円 (有利)
 市場規模差異：@80円 × (58,000個 - 58,800個) = (-)64,000円 (不利)

問題2 ● 差額原価収益分析

問1 空欄穴埋め

(1) 案	-	(2) 案	=	差 額
販売価額		販売価額		—
製造原価		製造原価		
直接材料費	-	直接材料費	=	差 額 原 価
加工費		加工費		—
利 益	-	利 益	=	差 額 利 益

をそれぞれ計算しなさい。

問題2

巣鴨エレクトロニクスでは、1種類の製品を製造・販売している。年次予算を直接原価計算方式で作成している。次の〈資料〉に基づいて、問1から問3に答えなさい。

〈資料〉

1. 第×1年度の予算データ

販 売 単 価	250円/個
販 売 量	26,400個
市 場 占 有 率	12%
単位あたり変動製造原価	100円/個
単位あたり変動販売費	40円/個
固 定 製 造 原 価	2,000,000円
固 定 販 売 費	700,000円
一 般 管 理 費 (固 定 費)	44,280円

期首・期末に製品および仕掛品在庫はない。

2. 第×1年度の実績データ

販 売 単 価	240円/個
販 売 量	25,000個
市 場 占 有 率	10%

問1 〈資料〉1. に基づき、解答用紙の予算損益計算書（直接原価計算方式）を完成させなさい。

問2 問1の場合の損益分岐点販売量、安全余裕率、経営レバレッジ係数を計算しなさい。なお、計算に当たって割り切れない場合は、安全余裕率はパーセントの小数点以下第2位を、経営レバレッジ係数は小数点以下第1位を四捨五入すること。

問3 〈資料〉1. および2. に基づき、解答用紙の指示に従い、売上高差異の項目別分析を行いなさい。

問題2

問1

予算損益計算書(直接原価計算方式)(単位:円)

売上高	[]
変動売上原価	[]
変動製造マージン	[]
変動販売費	[]
貢献利益	[]
固定製造原価	[]
固定販売費及び一般管理費	[]
営業利益	[]

問2 損益分岐点販売量 [] 個

安全余裕率 [] %

経営レバレッジ係数 []

問3 数値にはプラス・マイナスをつけず, 不利な差異か有利な差異かに○をすること。

販売価格差異 [] 円 (不利 ・ 有利)

販売数量差異 [] 円 (不利 ・ 有利)

市場占有率差異 [] 円 (不利 ・ 有利)

市場総需要量差異 [] 円 (不利 ・ 有利)

問題2

問1

予算損益計算書(直接原価計算方式)(単位:円)

売上高	[6,600,000]	②
変動売上原価	[2,640,000]	②
変動製造マージン	[3,960,000]	
変動販売費	[1,056,000]	②
貢献利益	[2,904,000]	
固定製造原価	[2,000,000]	
固定販売費及び一般管理費	[744,280]	②
営業利益	[159,720]	②

- 問2 損益分岐点販売量 [24,948] 個 ⑤
 安全余裕率 [5.5] % ⑤
 経営レバレッジ係数 [18] ⑤

問3 数値にはプラス・マイナスをつけず、不利な差異か有利な差異かに○をすること。

- 販売価格差異 [250,000] 円 (不利) ・ 有利) ⑤
 販売数量差異 [350,000] 円 (不利) ・ 有利) ⑤
 市場占有率差異 [1,250,000] 円 (不利) ・ 有利)
 市場総需要量差異 [900,000] 円 (不利) ・ 有利) ⑤

●数字…予想配点

3. 各事業部の貢献利益

(1) 製品事業部		
製品 Z : 600円/個 × 500個 =	300,000円	
(2) 部品事業部		
部品 X (外販分) : 600円/個 × 1,000個 =	600,000円	
部品 X (内部振替分) : 500円/個 × 500個 =	250,000円	
部品 Y : 250円/個 × 3,000個 =	750,000円	
合計	<u>1,600,000円</u>	

問題2 ● 直接原価計算を前提とした予算管理

問1 予算損益計算書の作成

〈資料〉1. に基づき、予算損益計算書を作成すると、以下のようになる。

予算損益計算書 (直接原価計算方式)		(単位:円)
売上高	250円/個 × 26,400個	6,600,000
変動売上原価	100円/個 × 26,400個	2,640,000
変動製造マージン		<u>3,960,000</u>
変動販売費	40円/個 × 26,400個	1,056,000
貢献利益		<u>2,904,000</u>
固定製造原価		2,000,000
固定販売費及び一般管理費	700,000円 + 44,280円	744,280
営業利益		<u>159,720</u>

問2 損益分岐点販売量・安全余裕率・経営レバレッジ係数の計算

1. 損益分岐点販売量の計算

販売量を x (個) とし、CVP関係を整理すると以下のようになる (単位:円)。

売上高	250x
変動費	<u>140^{※1}x</u>
貢献利益	110x
固定費	<u>2,744,280^{※2}</u>
営業利益	<u>110x - 2,744,280</u>

※1 100円/個 + 40円/個 = 140円/個

※2 2,000,000円 + 744,280円 = 2,744,280円

以上より、

$$110x - 2,744,280 = 0 \quad \therefore x = 24,948 \text{ (個)}$$

2. 安全余裕率の計算

$$\begin{aligned} \text{安全余裕率} &= \frac{\text{予算売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{予算売上高}} \times 100 \\ &= \frac{6,600,000円 - 250円/個 \times 24,948個}{6,600,000円} \times 100 \\ &= 5.5 (\%) \end{aligned}$$

3. 経営レバレッジ係数の計算

$$\begin{aligned} \text{経営レバレッジ係数} &= \frac{\text{貢献利益}}{\text{営業利益}} \\ &= \frac{2,904,000\text{円}}{159,720\text{円}} \\ &= 18.1\cdots \rightarrow 18 \text{ (小数点以下第1位を四捨五入)} \end{aligned}$$

問3 売上高の予算実績差異分析

予算販売単価250円/個

実績販売単価240円/個

	販売価格差異 △250,000円	販売数量差異△350,000円	
		市場占有率差異 △1,250,000円	市場総需要量差異 +900,000円

	実際販売量 25,000個	30,000個 ^{※3}	予算販売量 26,400個
市場総需要量:	実績250,000個 ^{※2}	↑ 実績250,000個	予算220,000個 ^{※1}
	×	×	×
市場占有率:	実績10%	予算12%	予算12%

※1 予算市場総需要量：26,400個 ÷ 12% = 220,000個

※2 実績市場総需要量：25,000個 ÷ 10% = 250,000個

※3 実績市場総需要量における予算市場占拠率での販売量：250,000個 × 12% = 30,000個

販売価格差異：(240円/個 - 250円/個) × 25,000個 = (－) 250,000円〔不利〕

販売数量差異：250円/個 × (25,000個 - 26,400個) = (－) 350,000円〔不利〕

内訳

市場占有率差異：250円/個 × (25,000個 - 30,000個) = (－) 1,250,000円〔不利〕

市場総需要量差異：250円/個 × (30,000個 - 26,400個) = (＋) 900,000円〔有利〕

189回 全経上級

- 問3 〈資料〉1～8をもとに、10月の売掛金回収による現金流入見積額を計算しなさい。
- 問4 〈資料〉1～8をもとに、10月末の製品の所要在庫数量と原料の所要在庫数量を計算しなさい。
- 問5 〈資料〉1～8をもとに、10月の買掛金支払による現金流出見積額と原料購入による現金流出見積額を計算しなさい。
- 問6 〈資料〉1～8をもとに、10月末の予算貸借対照表における現金の金額を計算しなさい。

問題2

全経商事の大塚営業所では、製品Aと製品Bの販売に関して予算実績差異分析を適用している。次の〈資料〉にもとづいて、問1から問3に答えなさい。なお、割り切れない場合は、最終的な解答の小数点第1位を四捨五入すること。また、原価差異について、有利差異の場合は（有利）、不利差異の場合は（不利）と記入すること。

〈資料〉

	予 算			実 績		
	販売価格	変動費	販売数量	販売価格	変動費	販売数量
製 品 A	@2,000円	@1,400円	7,200個	@1,800円	@1,400円	9,840個
製 品 B	@3,000円	@1,800円	10,800個	@2,800円	@1,800円	10,660個
合 計	-	-	18,000個	-	-	20,500個

- 問1 〈資料〉をもとに、大塚営業所での予算における売上高の合計額と貢献利益の合計額、実績における売上高の合計額と貢献利益の合計額を計算しなさい。
- 問2 〈資料〉をもとに、売上高に関する製品Aと製品Bの価格差異と（広義の）数量差異を計算しなさい。
- 問3 問2の製品Bの（広義の）数量差異を、セールス・ミックス差異と（狭義の）数量差異に分解しなさい。

問題3

予算管理の機能にかかわる問1と問2に答えなさい。

- 問1 次の文章は、予算管理の機能の1つである統制機能にかかわるものである。空欄（ア）～（ウ）に適切な語句を記入しなさい。

統制機能は、事前統制、（ア）、事後統制に区分される。まず、事前統制では、組織成員の（イ）を通じて目標を受容させ、意欲を喚起することが重要となる。次に、（ア）では、期中で予算の達成が困難であると認められる場合に適切なのは正行動をとることが求められる。最後に、事後統制では、事後的に予算実績差異を把握して組織成員の（ウ）評価を実施し、改善行動をとることが重要となる。

- 問2 統制機能以外の予算管理の機能を2つあげ、それぞれを簡潔に説明しなさい。

問題 2

問 1

予算

売上高 [] 円 貢献利益 [] 円

実績

売上高 [] 円 貢献利益 [] 円

問 2

価格差異

製品A [] 円 () 差異 製品B [] 円 () 差異

(広義の) 数量差異

製品A [] 円 () 差異 製品B [] 円 () 差異

問 3

セールス・ミックス差異 [] 円 () 差異

(狭義の) 数量差異 [] 円 () 差異

問題 3

問 1

ア () イ () ウ ()

問 2

原 価 計 算

問題 1

問 1

変動売上原価 [④ 38,400,000] 円 変動販売費 [④ 2,880,000] 円
 貢献利益 [④ 16,320,000] 円 営業利益 [④ 6,320,000] 円

問 2

利益剰余金 [④ 97,185,000] 円

問 3

売掛金回収による現金流入見積額 [④ 60,000,000] 円

問 4

製品所要在庫数量 [④ 1,560] 個
 原料所要在庫数量 [④ 7,800] kg

問 5

買掛金支払による現金流出見積額 [④ 12,335,000] 円
 原料購入による現金流出見積額 [④ 12,510,000] 円

問 6

現金 [⑤ 98,815,000] 円

問題 2

問 1

予算
 売上高 [④ 46,800,000] 円 貢献利益 [④ 17,280,000] 円
 実績
 売上高 [④ 47,560,000] 円 貢献利益 [④ 14,596,000] 円

問2

価格差異

製品A [④ 1,968,000] 円 (不利) 差異 製品B [④ 2,132,000] 円 (不利) 差異

(広義の) 数量差異

製品A [④ 5,280,000] 円 (有利) 差異 製品B [④ 420,000] 円 (不利) 差異

問3

セールス・ミックス差異 [④ 4,920,000] 円 (不利) 差異

(狭義の) 数量差異 [④ 4,500,000] 円 (有利) 差異

問題3

問1

ア (③ 期中統制) イ (③ 管理者) ウ (③ 業績)

問2

計画機能：期間利益目標を達成するための実行計画として予算を編成する機能。これにより利用可能な稀少資源の配分を決定する。 ③

調整機能：各部門の活動を企業全体の共通目標に照らして、企業全体のためにバランスのとれたものにする機能。 ③

●数字…予想配点

問6 10月末の予算貸借対照表における現金

10月中の現金収支を整理し10月末の現金残高を求めると、以下のようになる。

		10 月			
月初残高		88,800,000円			
(収 入)					
現金売上高		- 円			
売掛金回収	(+)	60,000,000円 ^{※1}	※1	問3より	
(支 出)					
現金仕入高	(-)	12,510,000円 ^{※2}	※2	問5より	
買掛金支払	(-)	12,335,000円 ^{※3}	※3	問5より	
変動加工費	(-)	14,760,000円 ^{※4}	※4	@3,000円×4,920個<10月計画生産数量>	
変動販売費	(-)	2,880,000円 ^{※5}	※5	@600円×4,800個<10月計画販売数量>	
固定加工費	(-)	6,000,000円 ^{※6}	※6	8,000,000円 - 減価償却費2,000,000円	
固定販管費	(-)	1,500,000円 ^{※7}	※7	2,000,000円 - 減価償却費500,000円	
月末残高		<u>98,815,000円</u>			

問題2 ● 予算実績差異分析

問1 予算売上高と予算貢献利益、および実績売上高と実績貢献利益の計算

1. 予算売上高および予算貢献利益

〈資料〉にもとづき、予算損益計算書（一部）を作成し、予算における売上高の合計額と貢献利益の合計額を計算すると、以下のようになる。

予算損益計算書

	製品A	製品B	合計
売上高	@2,000円×7,200個 = 14,400,000円	@3,000円×10,800個 = 32,400,000円	46,800,000円
変動費	@1,400円×7,200個 = 10,080,000円	@1,800円×10,800個 = 19,440,000円	29,520,000円
貢献利益	<u>4,320,000円</u>	<u>12,960,000円</u>	<u>17,280,000円</u>

2. 実績売上高および実績貢献利益

〈資料〉にもとづき、実績損益計算書（一部）を作成し、実績における売上高の合計額と貢献利益の合計額を計算すると、以下のようになる。

実績損益計算書

	製品A	製品B	合計
売上高	@1,800円×9,840個 = 17,712,000円	@2,800円×10,660個 = 29,848,000円	47,560,000円
変動費	@1,400円×9,840個 = 13,776,000円	@1,800円×10,660個 = 19,188,000円	32,964,000円
貢献利益	<u>3,936,000円</u>	<u>10,660,000円</u>	<u>14,596,000円</u>

問2 売上高の予算実績差異分析（項目別分析）

1. 製品A

予算販売価格@2,000円	価格差異 △1,968,000円	(広義の) 数量差異
実績販売価格@1,800円		+ 5,280,000円
	実績販売数量 9,840個	予算販売数量 7,200個

価格差異：(@1,800円 - @2,000円) × 9,840個 = (-)1,968,000円〔不利〕

(広義の) 販売数量差異：@2,000円 × (9,840個 - 7,200個) = (+)5,280,000円〔有利〕

2. 製品B

予算販売価格@3,000円	価格差異 △2,132,000円	(広義の) 数量差異
実績販売価格@2,800円		△420,000円
	実績販売数量 10,660個	予算販売数量 10,800個

価格差異：(@2,800円 - @3,000円) × 10,660個 = (-)2,132,000円〔不利〕

(広義の) 数量差異：@3,000円 × (10,660個 - 10,800個) = (-)420,000円〔不利〕

問3 広義の数量差異の細分析（製品B）

予算販売価格@3,000円	価格差異 △2,132,000円	(広義の) 数量差異
実績販売価格@2,800円		セールス・ミックス差異 △4,920,000円
		(狭義の) 数量差異 + 4,500,000円
	実績販売数量 10,660個	予算販売数量 10,800個
		12,300個*

※ 実績総販売数量における予算セールス・ミックスでの販売数量：

$$20,500個 \times \frac{10,800個}{18,000個} = 12,300個$$

セールス・ミックス差異：@3,000円 × (10,660個 - 12,300個) = (-)4,920,000円〔不利〕

(狭義の) 数量差異：@3,000円 × (12,300個 - 10,800個) = (+)4,500,000円〔有利〕

問題3 ● 予算管理の機能（理論問題）

問1 予算管理の統制機能に関する語句記入問題

予算による統制機能は、目標を達成するために行われる一連の活動であり、事前統制、期中統制（ア）、事後統制の3つに分類される。

まず事前統制では、事前に予算で設定された目標を組織成員の**管理者**（イ）に受容させ、達成する意欲を喚起することが重要となる。そのため、目標となる予算の設定に**管理者**（イ）を参加させる必要がある。